

# 2010年度中間期 会社説明会

---



2010.12.17(金)

株式会社 東日本銀行

# 目

# 次

## I. 当行の概要について

- 1. 当行の概要(10年9月末現在) P4
- 2. 当行の特長 P5

## II. 10年度中間決算と10年度計画について

- 1. 10年度中間決算と10年度計画
  - (1)概況 P7
  - (2)業務粗利益 P8
  - (3)経費・OHR P9
  - (4)実質与信費用 P10
  - (5)経常利益・当期純利益 P11
- 2. 利鞘の状況
  - (1)貸出金利回り(国内) P12
  - (2)預貸金利鞘(国内)と実質与信費用比率 P13
- 3. 貸出資産の状況
  - (1)貸出金残高の推移 P14
  - (2)大口与信先 P15
  - (3)不良債権の状況 P16
  - (4)不動産業向け貸出金 P17

- (5)新規事業所取引先開拓の推進 P18
- (6)住宅ローンの状況 P19
- 4. 有価証券の状況
  - (1)預証率と残高の推移 P20
  - (2)その他有価証券評価損益 P21
- 5. 投信・保険商品の状況 P22
- 6. 自己資本の状況 P23
- 7. 1株当たり純資産額の推移 P24

## III. 第14次中期経営計画「NEW STEP“東日本”」の進捗状況について

- 1. 当行の経営理念と存在意義 P26
- 2. 中期経営計画の概要 P27
- 3. 中期経営計画(数値目標)の進捗状況 P29
- 4. 最近の主な施策(融資・預金・サービス) P30

## IV. 資料編

# I. 当行の概要について

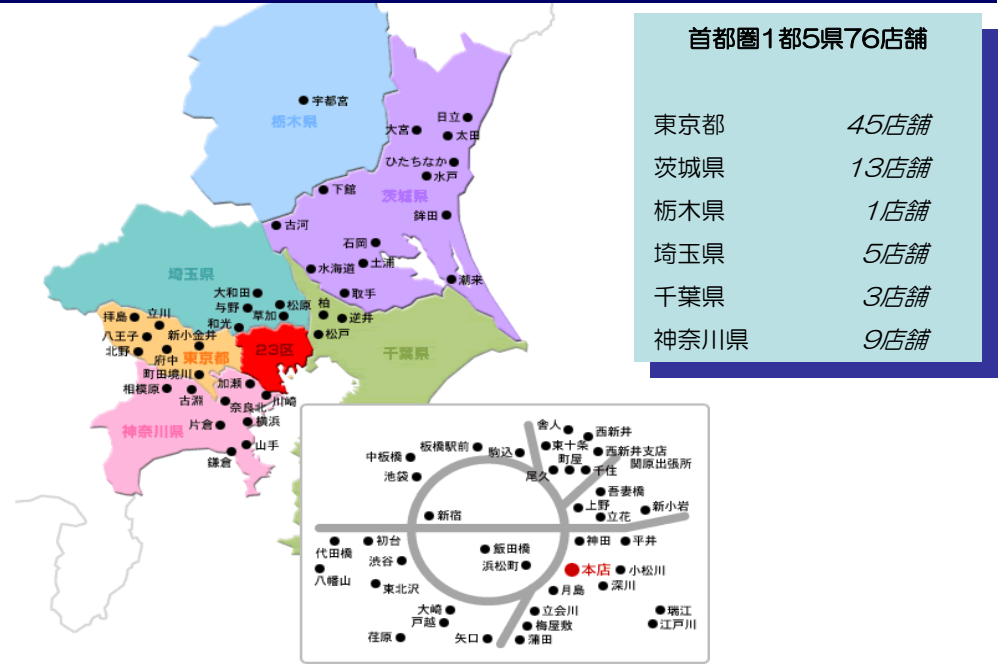
---

# 1.当行の概要(10年9月末現在)

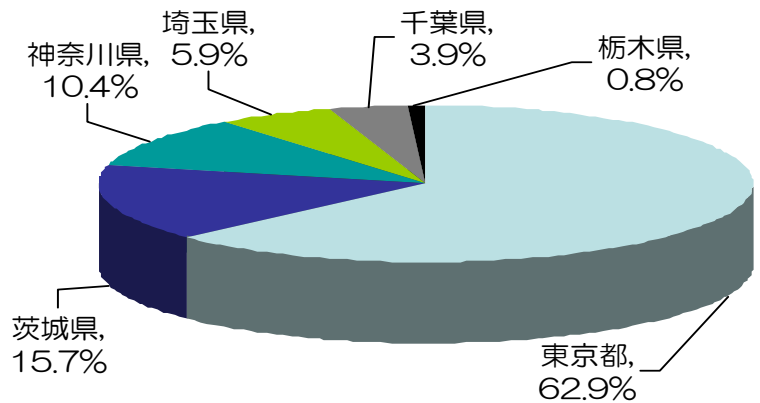
## 会社概要

設立	大正13年(1924年)4月5日
資本金	383億円
総資産	1兆8,012億円
預金	1兆6,581億円
貸出金	1兆3,227億円
預貸率	79.7%
中小企業向け貸出金比率	66.5%
自己資本比率	11.56%
従業員数	1,456人
店舗数	76店舗
格付け(JCR)	A-

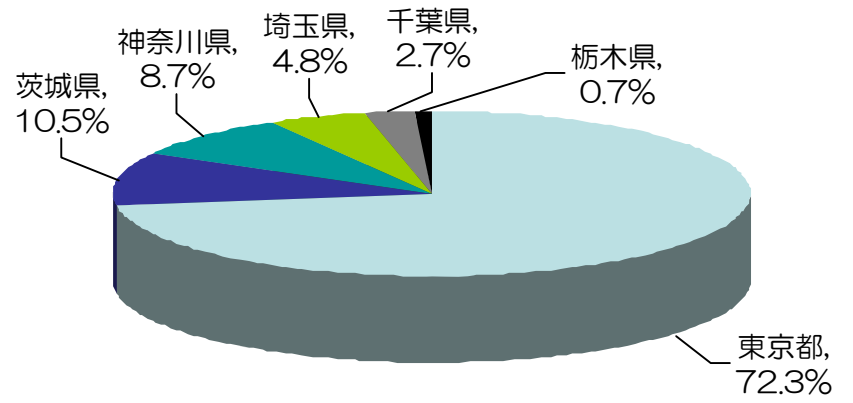
## 店舗ネットワーク



## 地域別預金残高比率



## 地域別貸出金残高比率



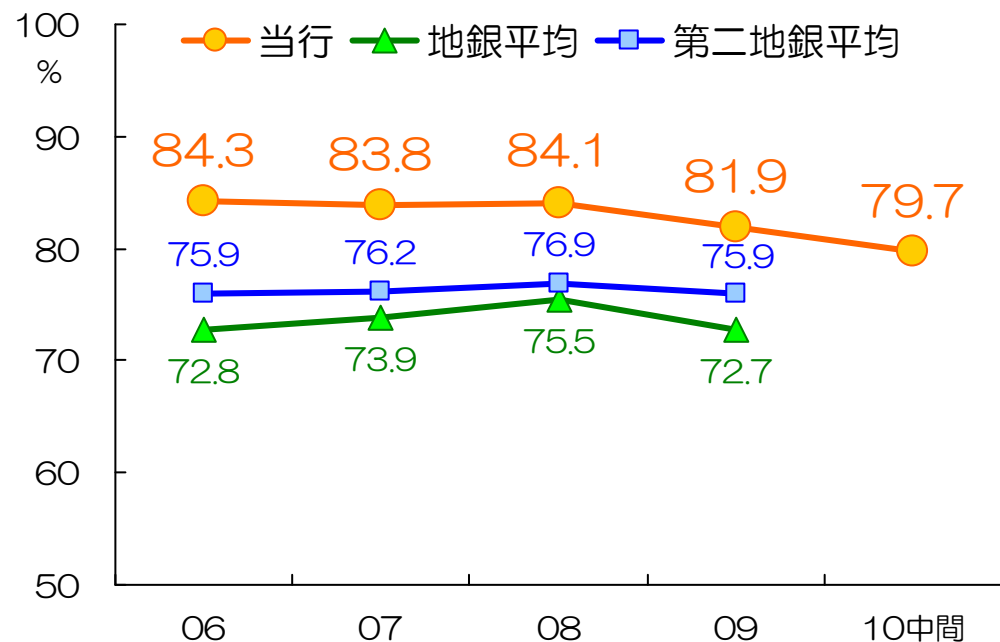
# 2. 当行の特長

- 地元でお預かりした預金を地元のお客さまにご融資するという地域密着型の経営方針のもと、中小企業向け貸出金を中心に運用。
- 預貸率(未残)は前年度比2.2%低下したものの、地銀平均・第二地銀平均を上回る79.7%。
- 中小企業向け貸出金比率は前年度比0.7%上昇し66.5%。

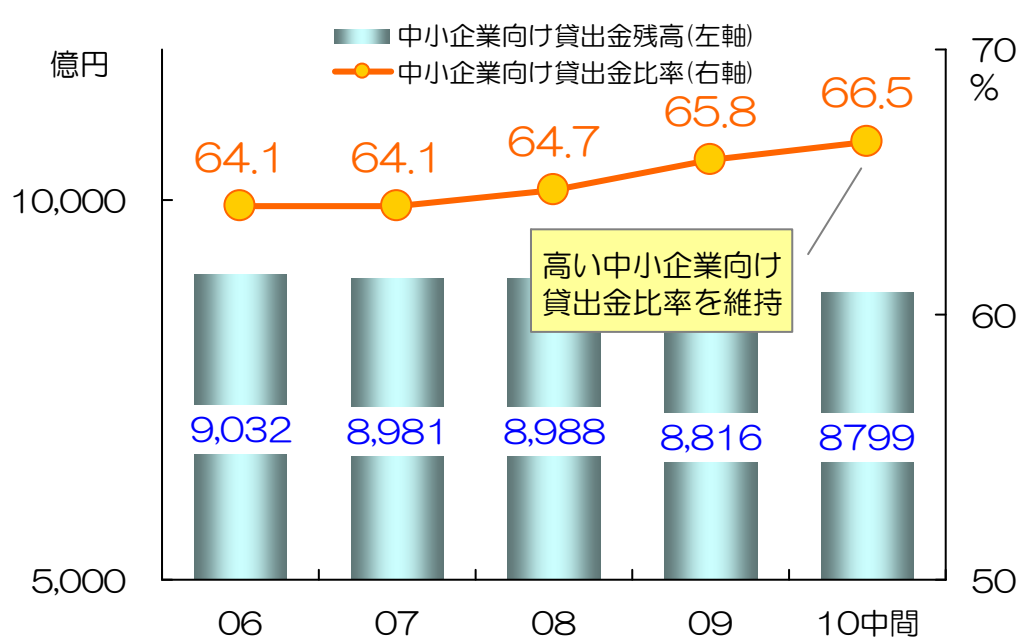
## 狭地域・高密着経営の徹底

- ◆ 当行における「地域」とは、各店舗ごとの周辺地区を指し、各々の狭域な特定地区に重点的に地域密着化を推進する。
- ◆ 信金のようなあるエリアに密集した店舗配置を前提とした「地域」は志向しない。

### 預貸率の推移



### 中小企業向け貸出金残高の推移



※全銀協「全国銀行財務諸表分析」より作成、預貸率=貸出金未残÷預金等未残。

10年度中間期の地銀・第二地銀平均は公表前のため未掲載。

## Ⅱ. 10年度中間決算と 10年度計画について

---

# 1. 10年度中間決算と10年度計画 (1)概況

(単位：億円)

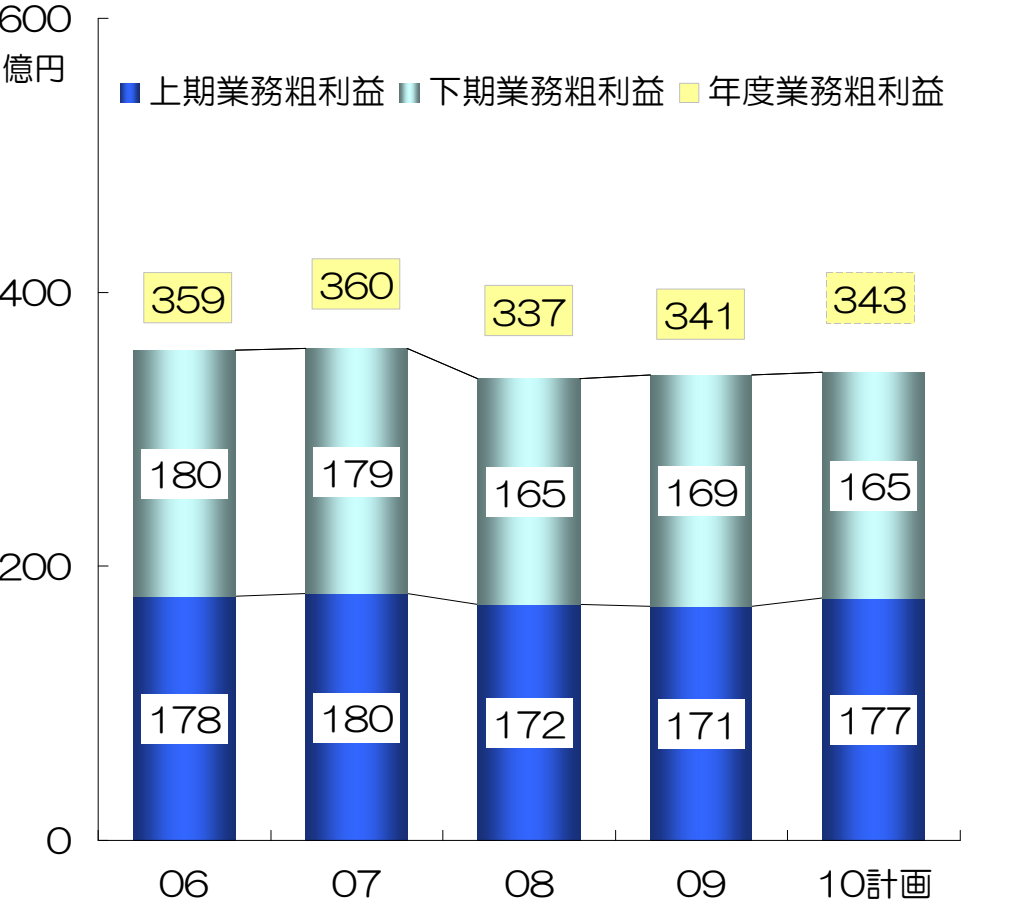
区 分	期 別	0 9 年 度 中間期実績	1 0 年 度 中 間 期 実 績		1 0 年 度 計 画	
				前年同期比		前年度比
経 常 収 益		214	208	△6	398	△19
業 務 粗 利 益		171	177	6	343	2
資 金 利 益		152	153	1	306	1
役 務 取 引 等 利 益		3	5	2	11	1
そ の 他 業 務 利 益		15	18	3	25	0
経 費		103	109	6	218	9
実 質 業 務 純 益		67	67	0	124	△7
コ ア 業 務 純 益		52	49	△3	99	△7
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		△5	—	5	△14	△15
業 務 純 益		73	67	△6	138	8
臨 時 損 益		△17	△28	△11	△53	△7
う ち 不 良 債 権 処 理 額		15	6	△9	29	△12
う ち 株 式 等 関 係 損 益		2	△18	△20	△18	△19
経 常 利 益		55	39	△16	85	1
当 期 純 利 益		32	26	△6	48	2
実 質 与 信 費 用		10	0	△10	15	△27

※実質与信費用＝一般貸倒引当金＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

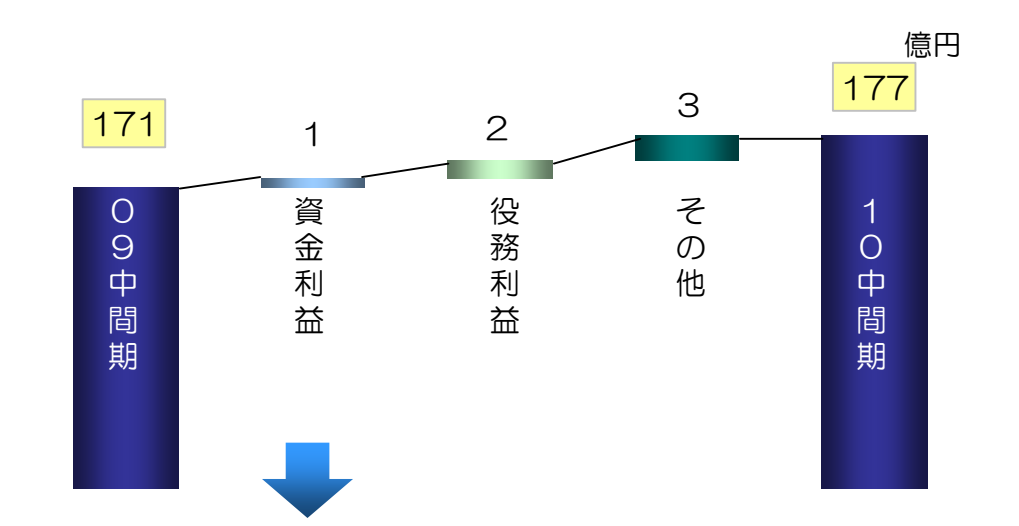
# 1. 10年度中間決算と10年度計画 (2) 業務粗利益

- 10年度中間期の業務粗利益は、前年同期比6億円増加し177億円。資金利益・役務利益・その他利益とも前年度比増加。
- 10年度通期の業務粗利益は、前年度比2億円増加し343億円となる見込み。主な要因は、資金利益前年度比1億円増加、役務利益1億円増加による。

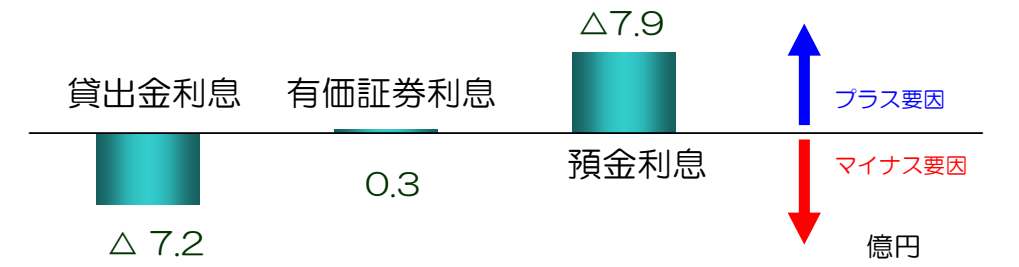
業務粗利益の推移



10年度中間期の業務粗利益の増減要因



10年度中間期の資金利益の主な増加要因

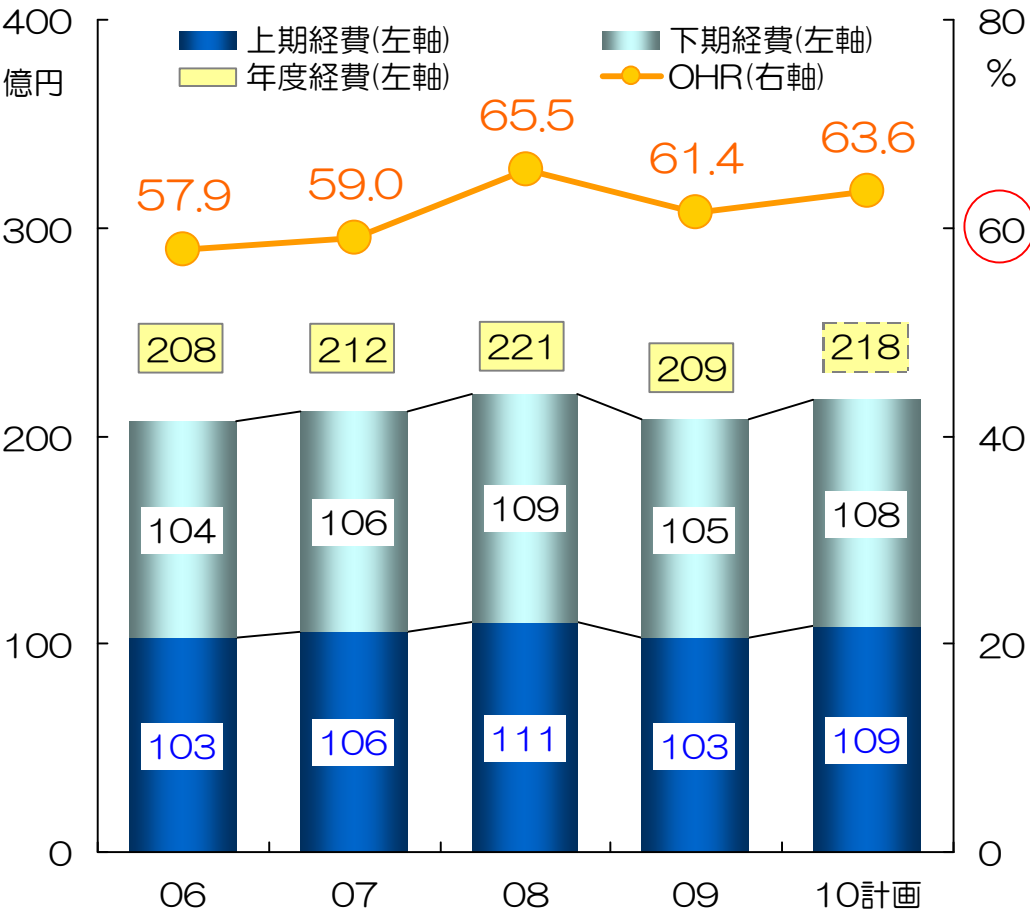




# 1. 10年度中間決算と10年度計画 (3)経費・OHR

- 10年度中間期の経費は、前年同期比6億円増加(うち人件費+4億円、物件費+2億円)し109億円、OHRは1.2%上昇し61.7%。
- 10年度通期の経費は、前年度比9億円増加(人件費+5億円、物件費+3億円)し218億円、OHRは2.2%上昇し63.6%となる見込み。

経費・OHRの推移



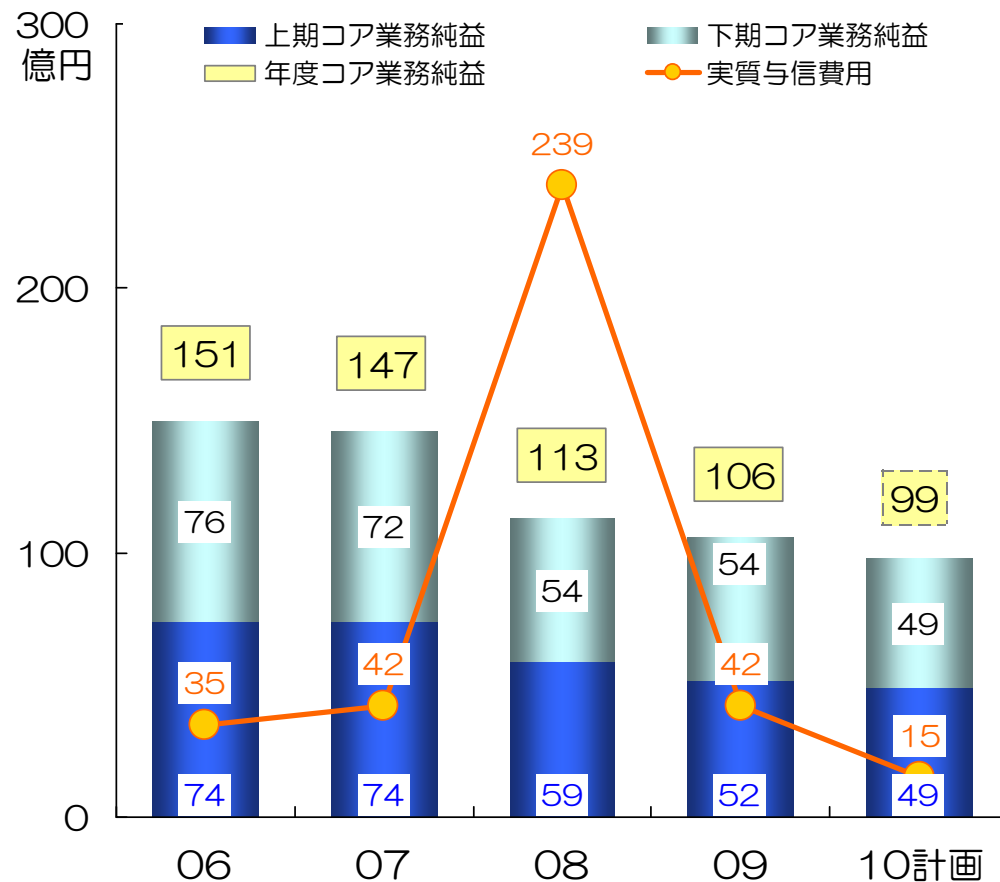
経費の内訳

		(億円)		
		09年度 中間期	10年度 中間期	10年度 計画
経費	経費	103	109	218
	人件費	54	58	116
	物件費	44	46	91
	税金	4	5	9
OHR	60.5%	61.7%	63.6%	

# 1. 10年度中間決算と10年度計画 (4)実質与信費用

- 10年度中間期のコア業務純益は49億円。10年度通期では、業務粗利益は2億円増加するものの経費が9億円増加することから、前年度比7億円減少し99億円となる見込み。
- 10年度中間期の実質与信費用は、前年同期比10億円減少し0億円。10年度通期では、前年度比27億円減少し15億円となる見込み。

コア業務純益と実質与信費用の推移



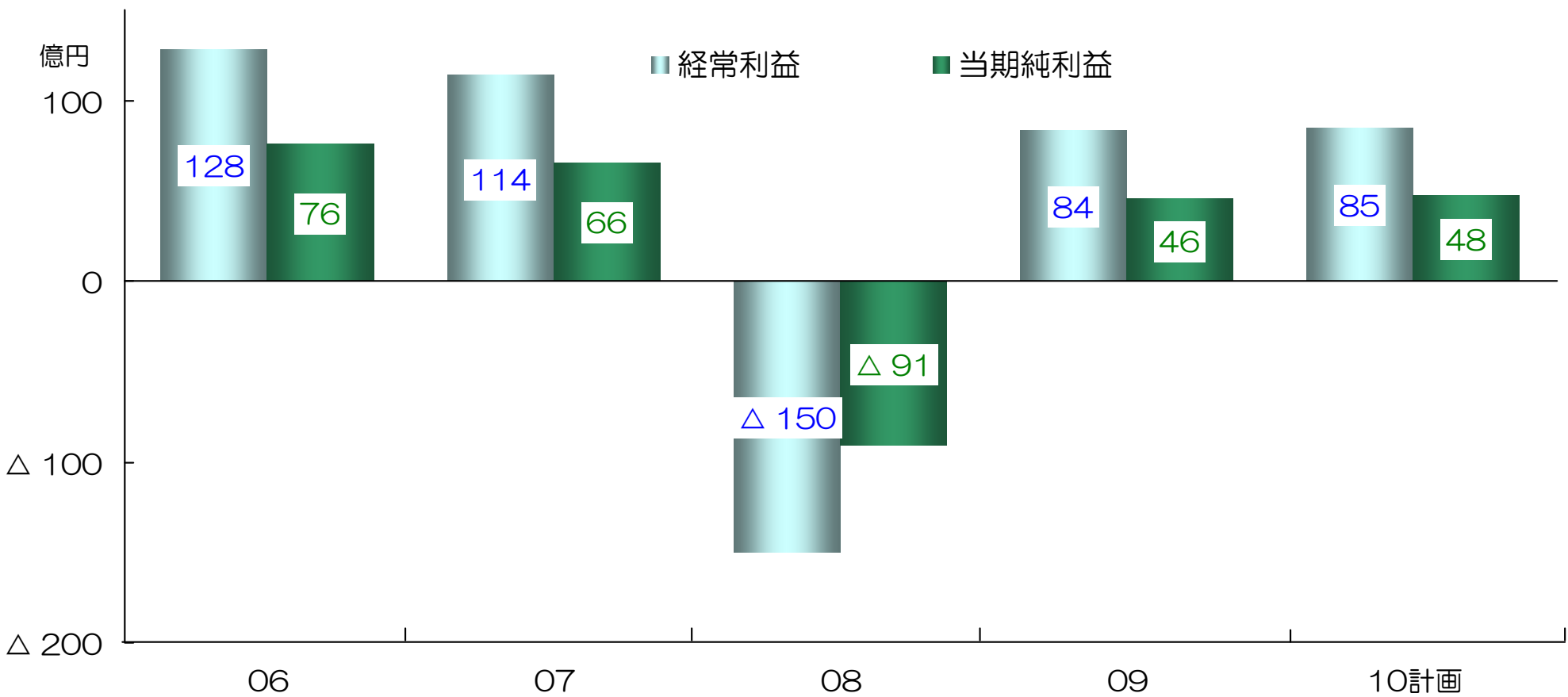
実質与信費用の内訳

	09年度 中間期	10年度 中間期	10年度 計画
一般貸引繰入額①	△5	—	△14
不良債権処理額②	15	6	29
貸出金償却	0	0	0
個別貸引繰入額	15	—	15
バルク売却損等	0	5	10
与信費用③(①+②)	10	6	15
貸倒引当金戻入益等④	0	6	0
実質与信費用(③-④)	10	0	15

# 1. 10年度中間決算と10年度計画(5) 経常利益・当期純利益

- 10年度中間期の経常利益は39億円、中間純利益は26億円。
- 10年度通期の経常利益は85億円、当期純利益は48億円となる見込み。
- 1株当たりの中間配当金4円、期末配当金4円、年間配当金合計8円を見込む。

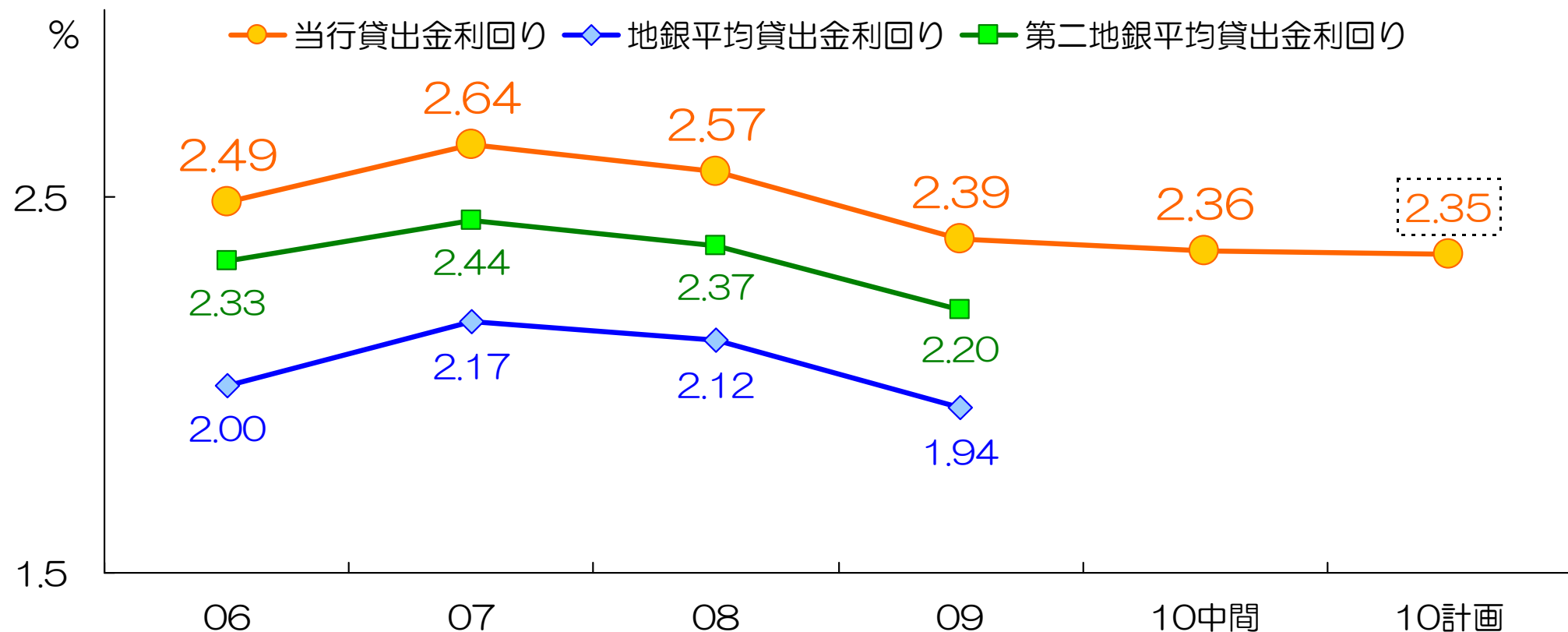
経常利益・当期純利益の推移



## 2. 利鞘の状況 (1) 貸出金利回り(国内)

- 10年度中間期の貸出金利回り(国内)は、市場金利の低下、他行との競合等の影響により、前年度比0.03%低下し2.36%。
- 10年度通期では、2.35%を見込む。

貸出金利回り(国内)の推移

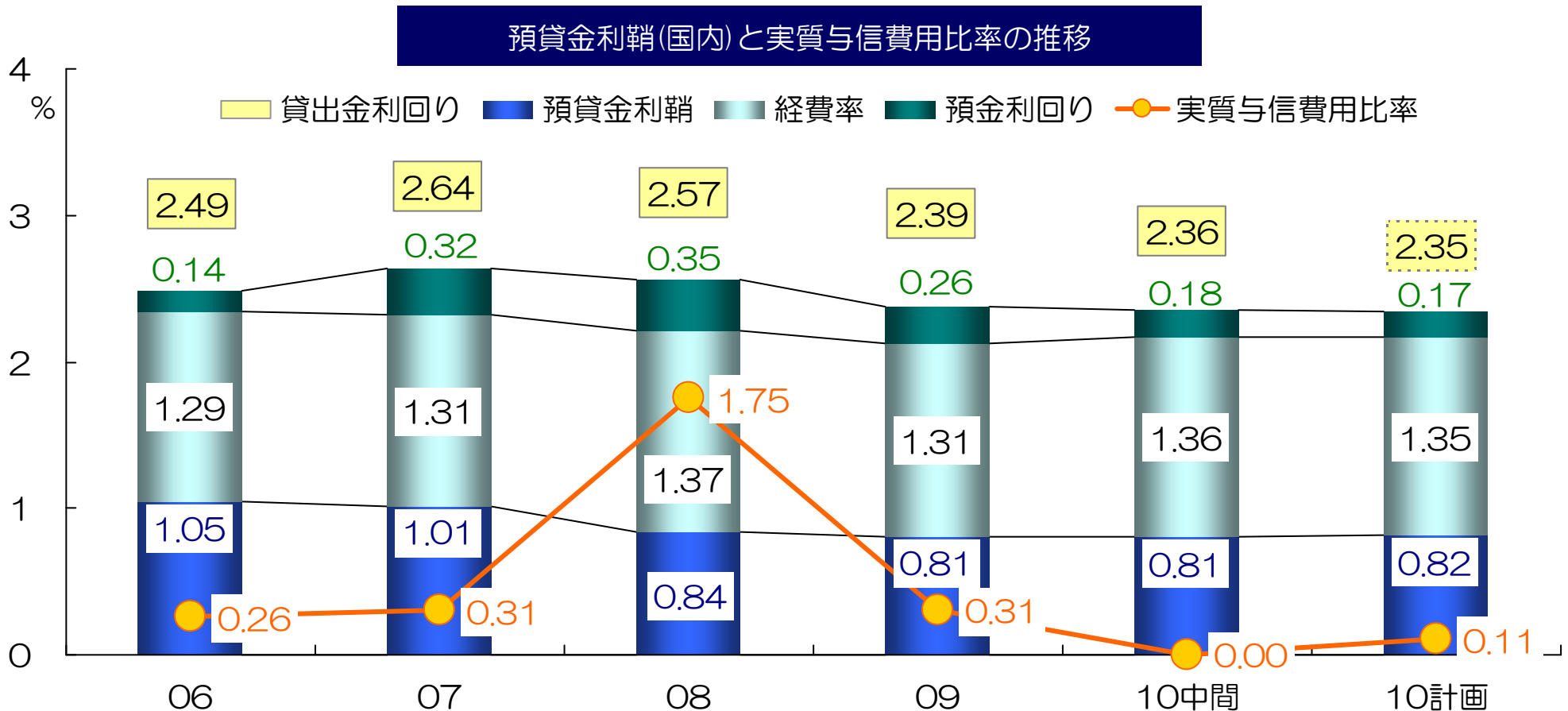


※国内業務。

※参考 全銀協「全国銀行財務諸表分析」。10年度中間期の地銀・第二地銀平均は公表前のため未掲載。

## 2. 利鞘の状況 (2) 預貸金利鞘(国内)と実質与信費用比率

- 10年度中間期の預貸金利鞘(国内)は、貸出金利回りが前年度比0.03%低下、経費率が0.05%上昇したものの、預金利回りが0.08%低下したことにより、0.81%を維持。
- 10年度通期の預貸金利鞘(国内)は、前年度比0.01%上昇し0.82%の見込み。
- 10年度通期の実質与信費用比率は、中間期と同様低水準で推移する見込み。

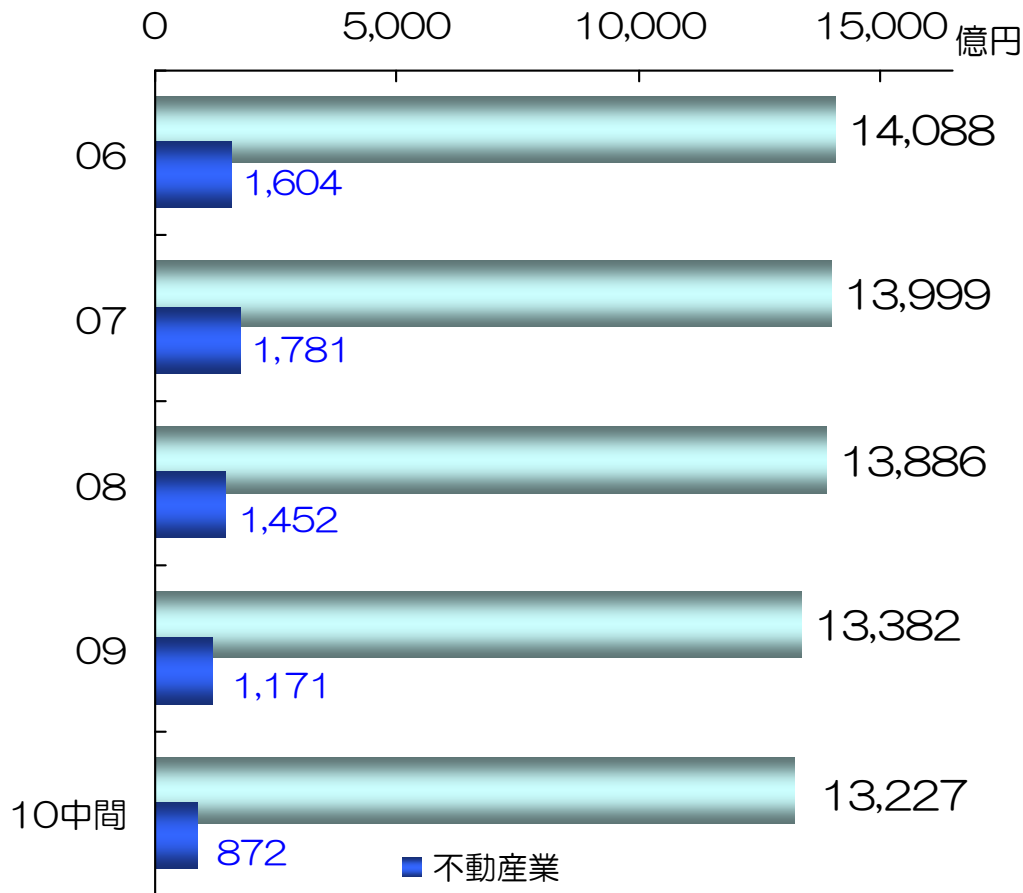


※ 実質与信費用比率=(不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益)÷貸出金平均残高。  
中間期は年度に引き直し。

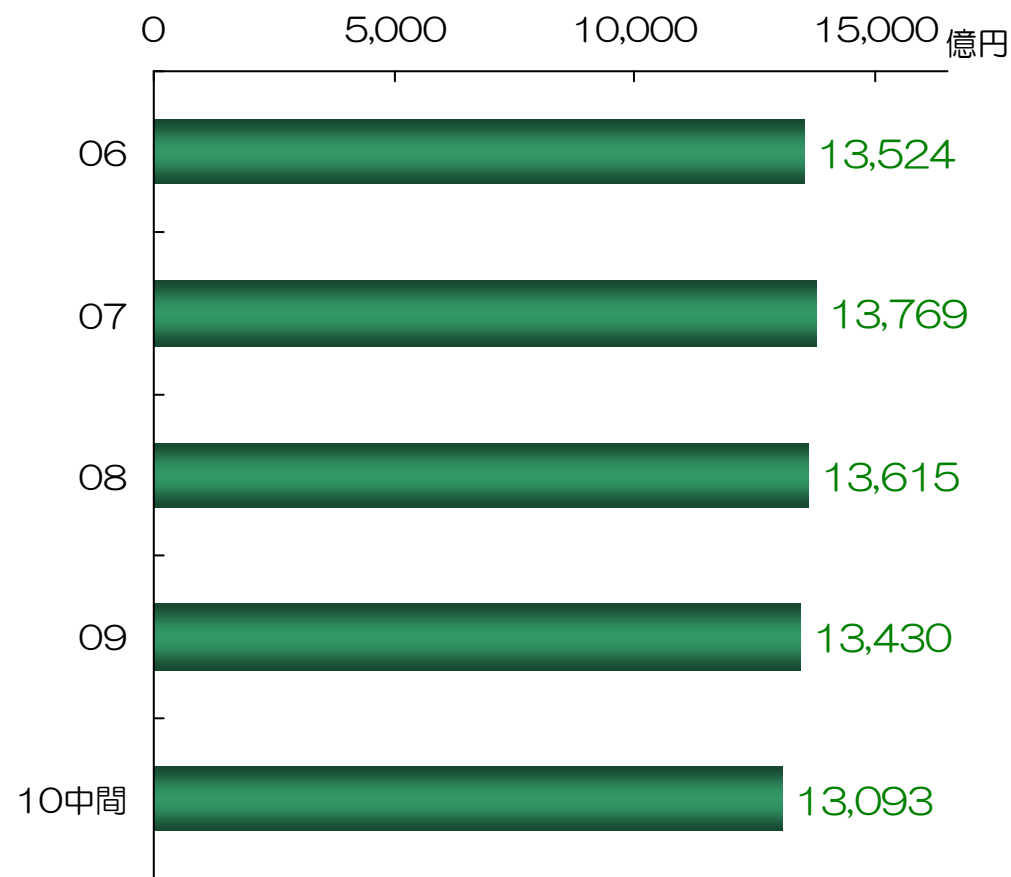
### 3. 貸出資産の状況 (1) 貸出金残高の推移

- 10年度中間期の貸出金未残は、不良債権187億円を処理したこともあり、前年度比155億円減少し1兆3,227億円。平残は337億円減少し1兆3,093億円。
- 業種別未残では不動産業が前年度比299億円(ピーク時・07年度比909億円減少)、住宅ローン等消費者ローンが128億円減少。

貸出金期末残高の推移



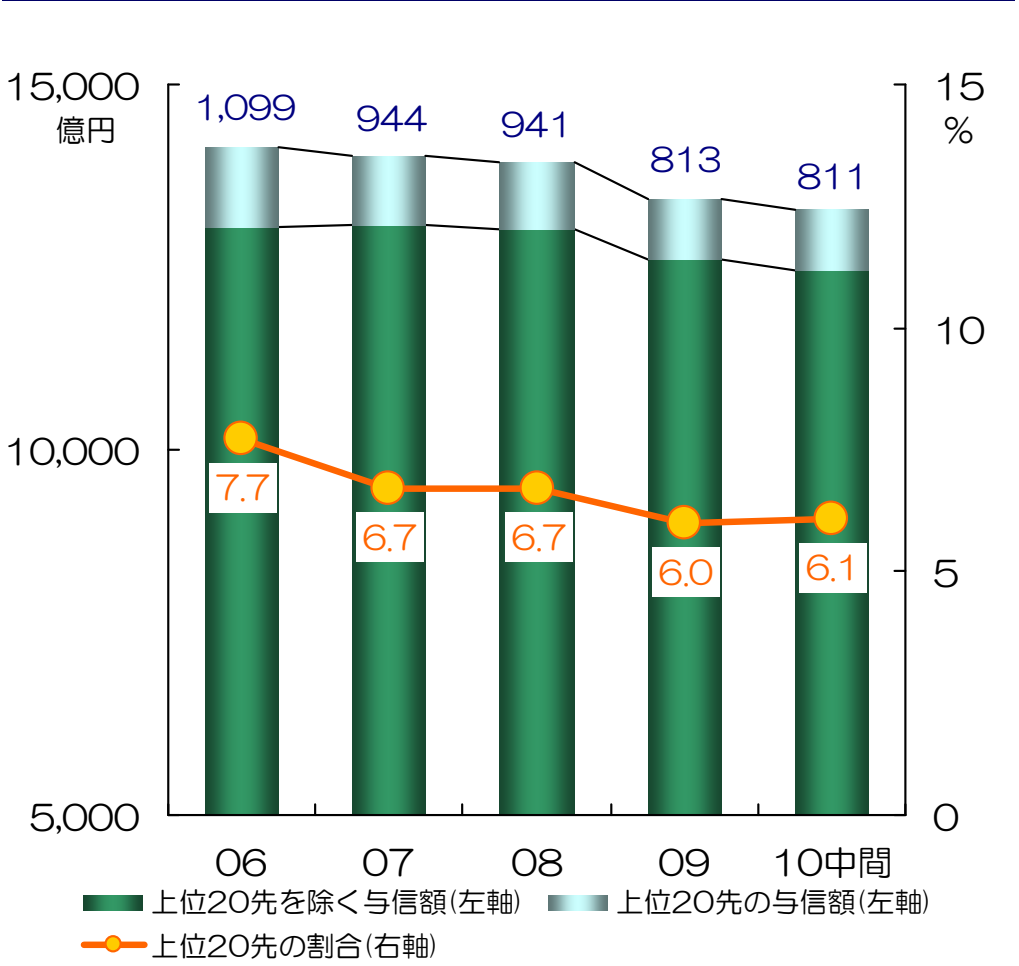
貸出金平均残高の推移



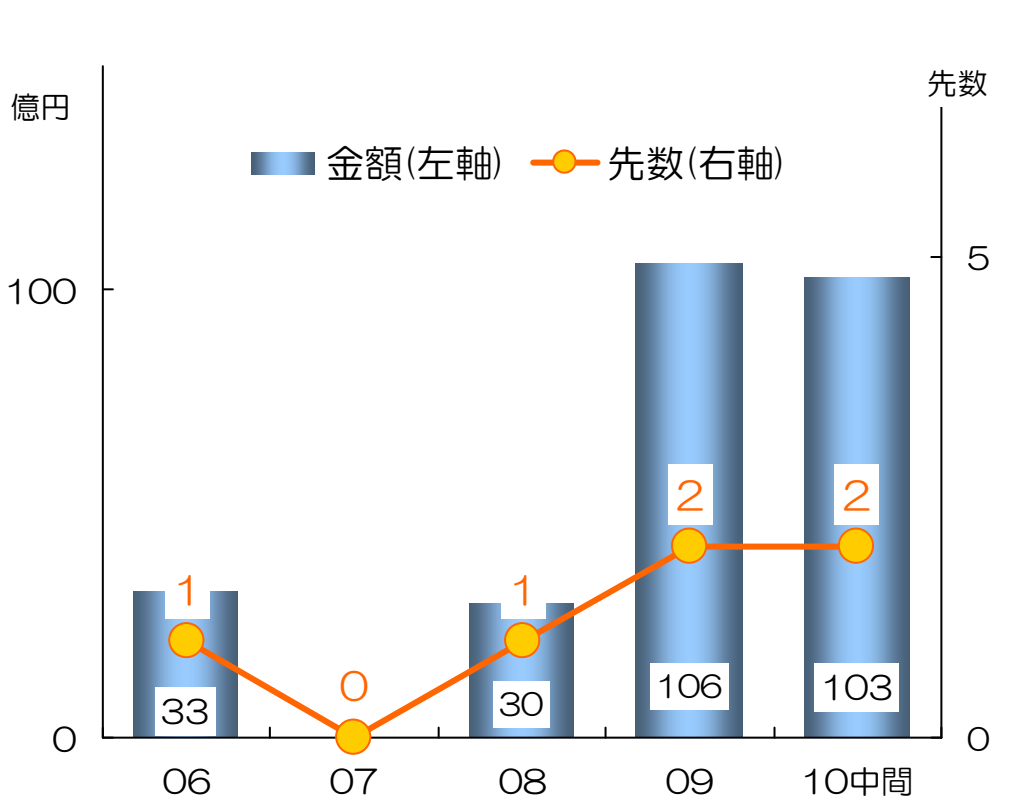
# 3. 貸出資産の状況 (2)大口与信先

- 与信先の小口分散に取り組み、10年度中間期における上位20先の与信額は、金額は減少したものの、総与信額に占める割合は前年度比ほぼ横ばいの6.1%。
- 10年度中間期の与信額30億円以上の破綻懸念先等は、破綻懸念先は1先、要注意先は1先。

上位20先の占める与信額の推移



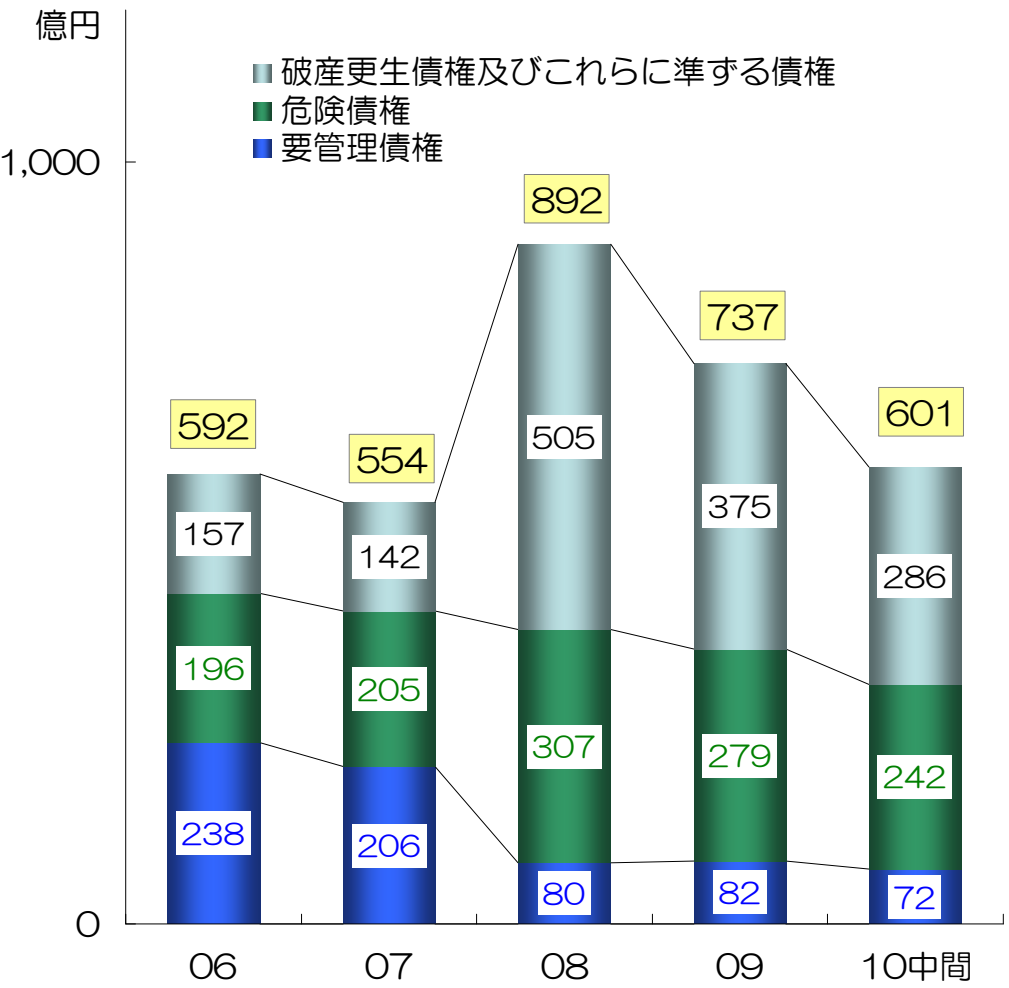
与信額30億円以上の破綻懸念先・  
要管理先・要注意先の推移



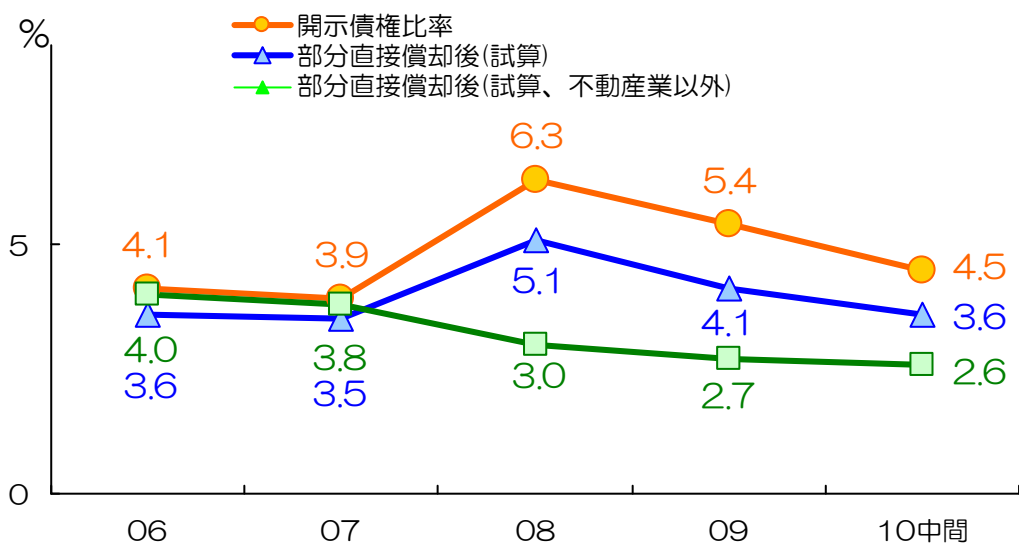
# 3. 貸出資産の状況 (3) 不良債権の状況

■ 10年度中間期の金融再生法開示債権は、前年度比136億円減少し601億円。  
 ■ 金融再生法開示債権比率は、前年度比0.9%低下し4.5%、部分直接償却実施後では3.6%。

金融再生法開示債権の推移



金融再生法開示債権比率の推移



## 信用リスク管理の強化

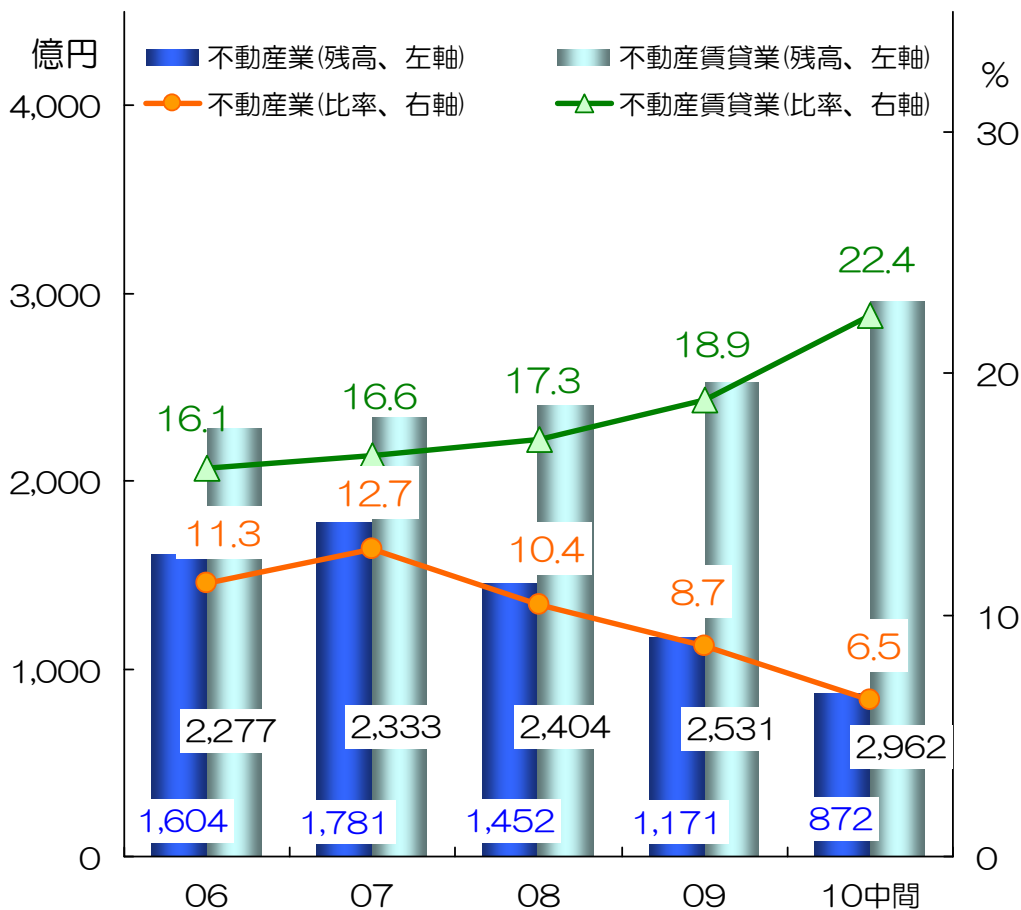
- ◆ リスク統括部の設置と増員。
- ◆ 個社別クレジット・リミットの見直し。
- ◆ 不動産業等特定業種向けクレジット・リミットの設定。
- ◆ 大口与信先管理手法の強化。
- ◆ 特に不動産業への対応については次ページ。



# 3. 貸出資産の状況 (4) 不動産業向け貸出金

- 10年度中間の不動産業の貸出金に対する比率は、前年度比2.2%低下し6.5%。
- 地元のアパート・マンション等賃貸物件建設・取得資金を中心とした不動産賃貸業の貸出金に対する比率は3.5%上昇し22.4%。

不動産業・不動産賃貸業向け貸出金残高の推移



不動産業・不動産賃貸業向け貸出金への取り組み

- ◆ 不動産業1先当たりの貸出金は1.2億円、不動産賃貸業は0.8億円。
- ◆ 08年4月、本部に不動産業専門審査役2名を設置し、より厳格な審査・管理を行う体制を構築。
- ◆ さらに、不動産デベロッパー向けガイドラインを制定、不動産デベロッパー不良債権回収専担者を設置。

(億円)

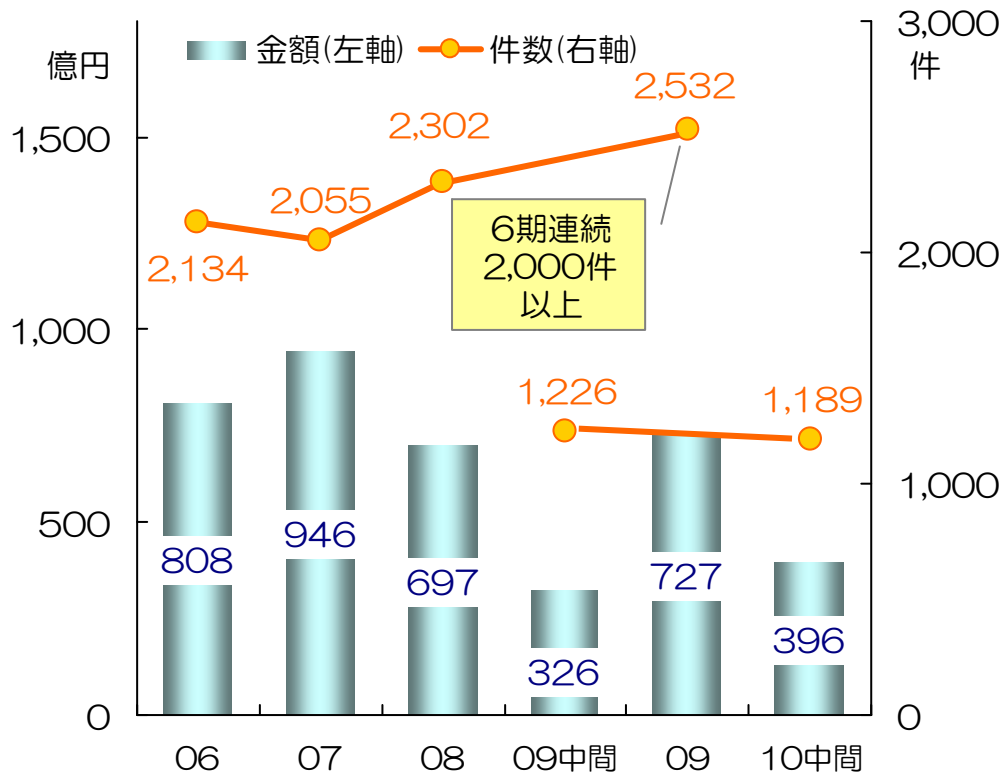
	残高	リスク管理債権
不動産業	872(Δ299)	225(Δ109)
不動産賃貸業	2,962(431)	116(Δ1)

※( )は前年度比増減額

# 3. 貸出資産の状況 (5) 新規事業所取引先開拓の推進

- 営業店と本部が一体となり、中小企業向けを中心とした、新規事業所開拓と既存先への徹底した深耕により営業基盤の強化を図る。
- 新規事業所開拓推進体制の強化のため、企業開拓専担者60名を35か店に配置(うち9か店には法人営業課を設置)。
- 10年度中間期の実績は、金額では前年同期比70億円増加、件数では37件減少。1件当たり金額は、前年同期比7百万円増加し33百万円。

新規開拓件数・金額の推移



新規事業所取引先開拓推進体制の状況

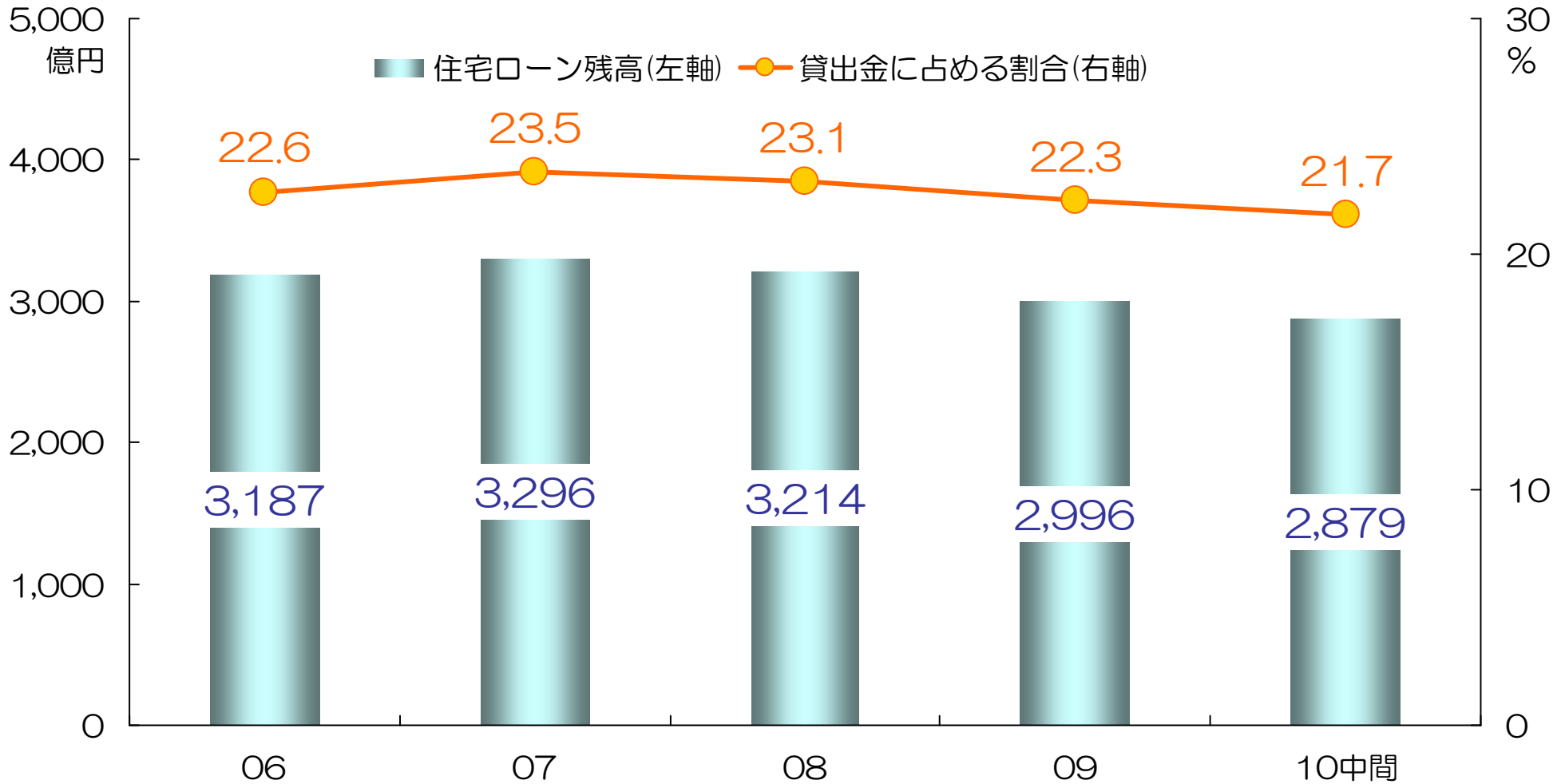
～05.3	19か店33名体制
05.4	34か店60名体制 うち法人営業課2か店試行
05.10	法人営業課4か店設置
06.4	37か店68名体制 法人営業課2か店追加設置
07.4	44か店68名体制 法人営業課1か店追加設置
08.4	法人営業課2か店追加設置
09.4	35か店60名体制 うち法人営業課9か店



### 3. 貸出資産の状況 (6)住宅ローンの状況

■ 10年度中間期の住宅ローン残高は、前年度比117億円減少し2,879億円。貸出金に占める割合は前年度比0.6%低下し21.7%。

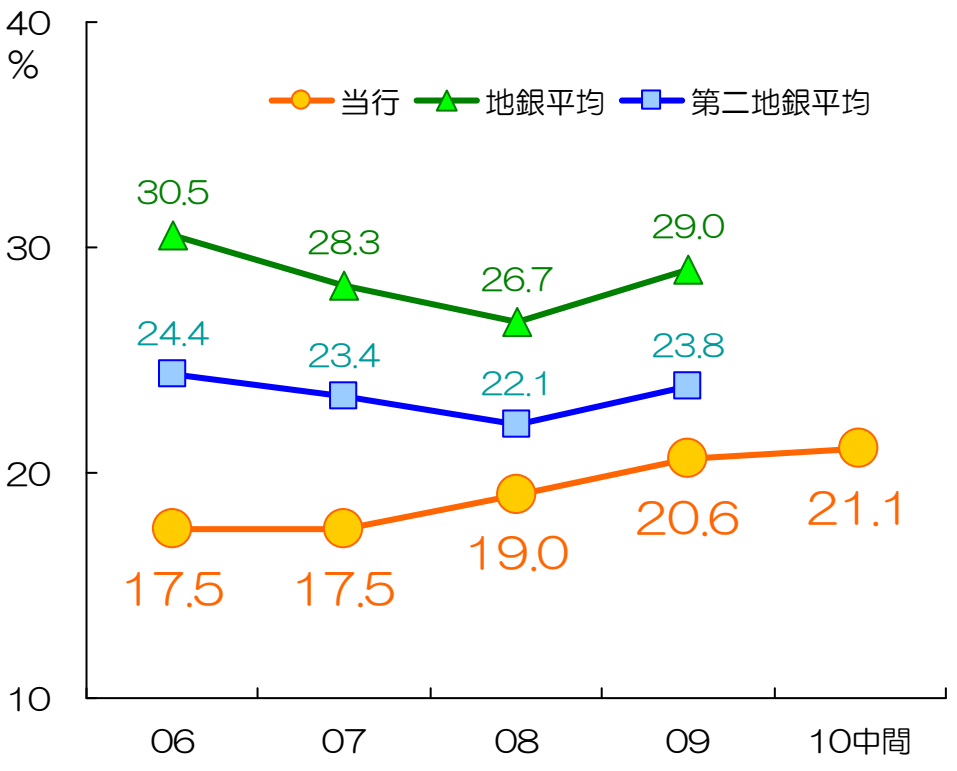
住宅ローン残高の推移



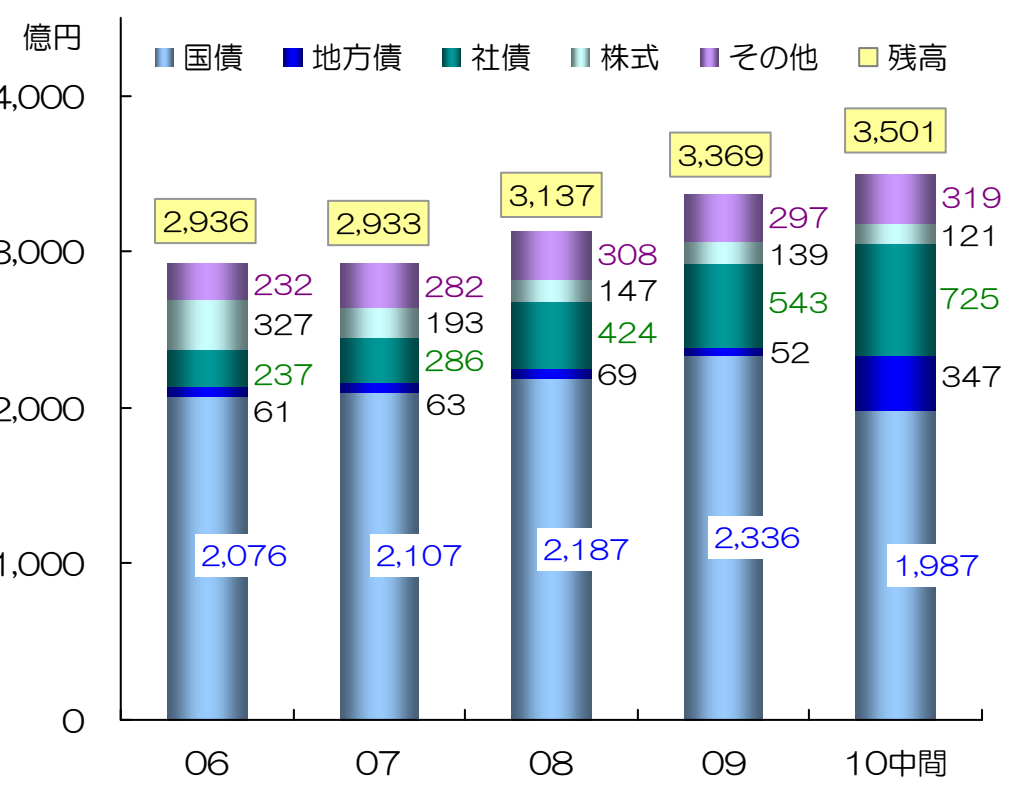
# 4. 有価証券の状況 (1) 預証率と残高の推移

- 中小企業向け貸出金を中心に運用を図っているため、10年度中間期の預証率(末残)は地銀平均・第二地銀平均を下回る21.1%。
- 保有債券のうち、約8割は国債・地方債・政府保証債で運用し信用リスクを回避、また、約5割は変動利付債で運用し金利上昇リスクを緩和。
- 健全運用を基本方針とし、証券化商品等オルタナティブ投資は行っていない。

預証率の推移



有価証券残高の推移

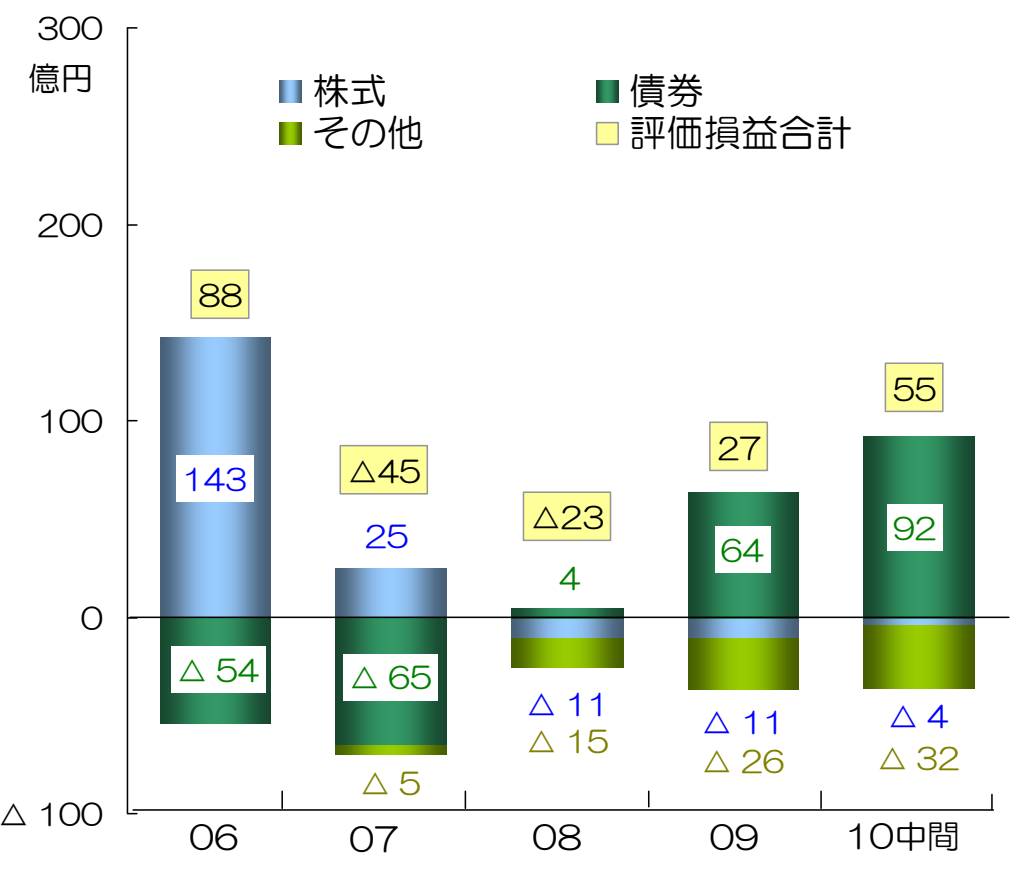


※全銀協「全国銀行財務諸表分析」より作成、預証率=有価証券末残÷預金等末残。  
10年度中間期の地銀・第二地銀平均は公表前のため未掲載。

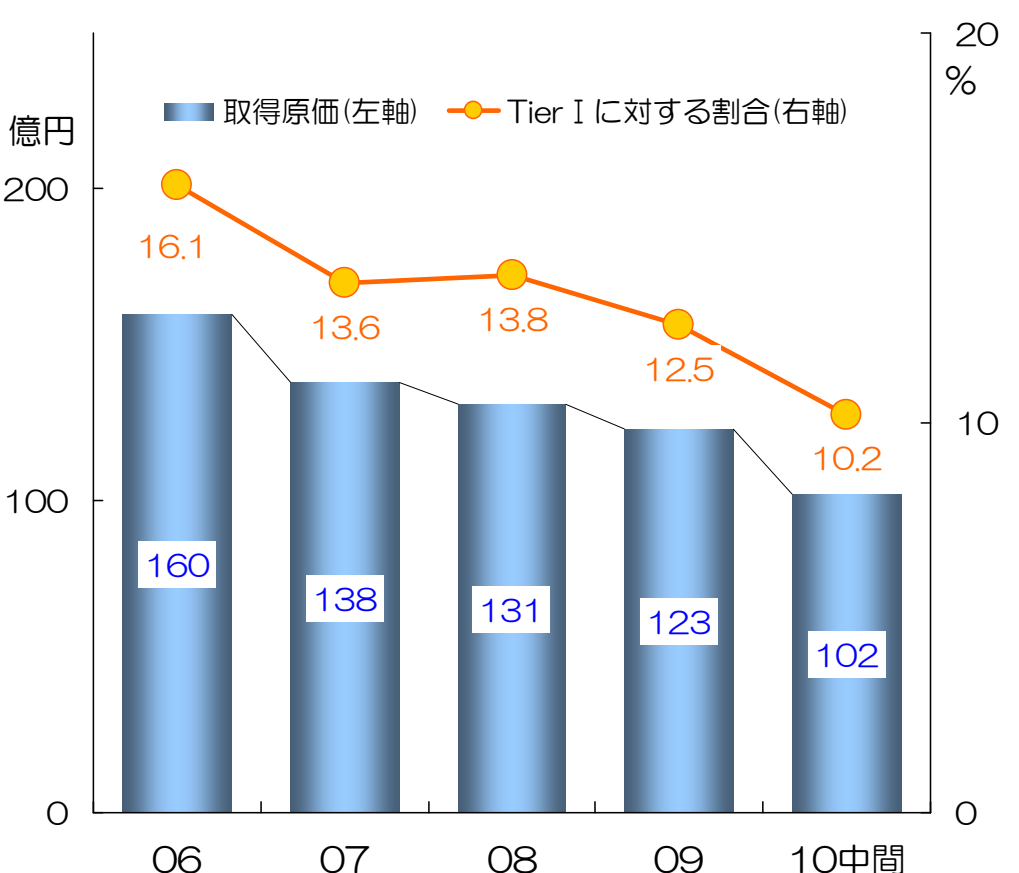
# 4. 有価証券の状況 (2) その他有価証券評価損益

- 10年度中間期のその他有価証券の評価損益は55億円。
- 繰延税金資産の無税化や持合解消を図るため保有株式の売却をすすめ、09年度には保有株式取得原価がTier I に占める割合は12.0%台に低下。さらに、10年度中間期は20億円の減損処理を実施し10%台に低下。

その他有価証券評価損益



株式の取得原価とTier I に対する割合の推移



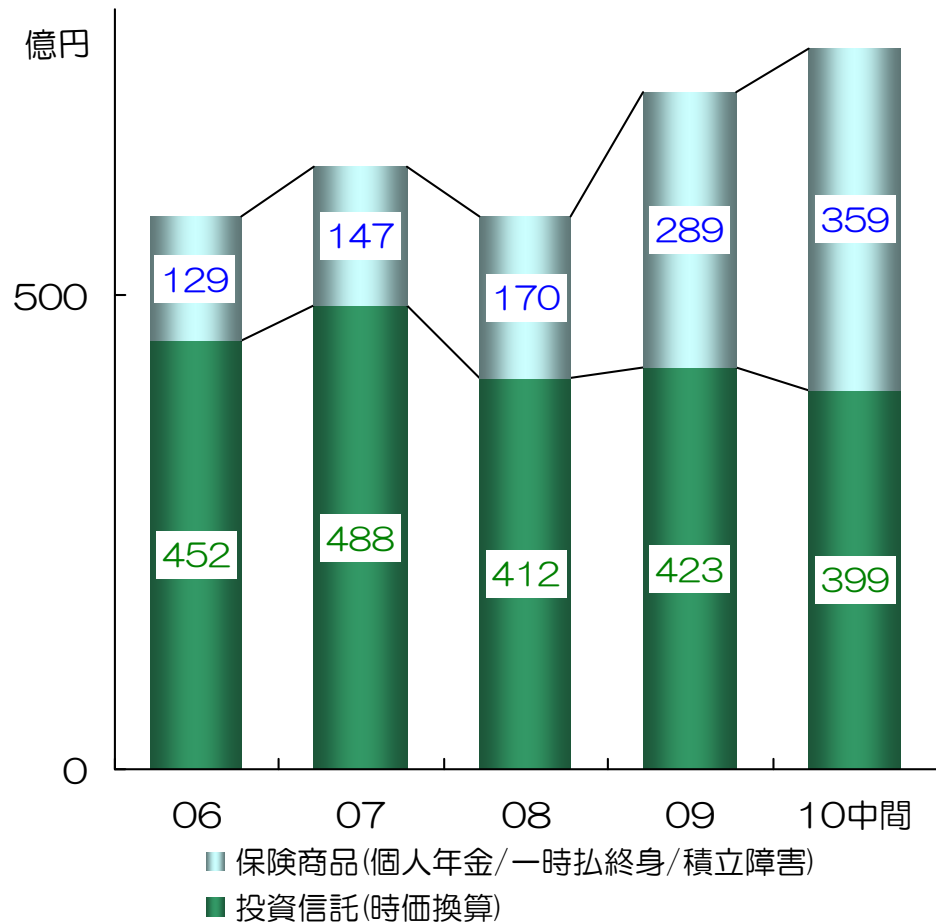
※その他有価証券のうち時価のあるもの。

※その他有価証券のうち時価のあるもの。

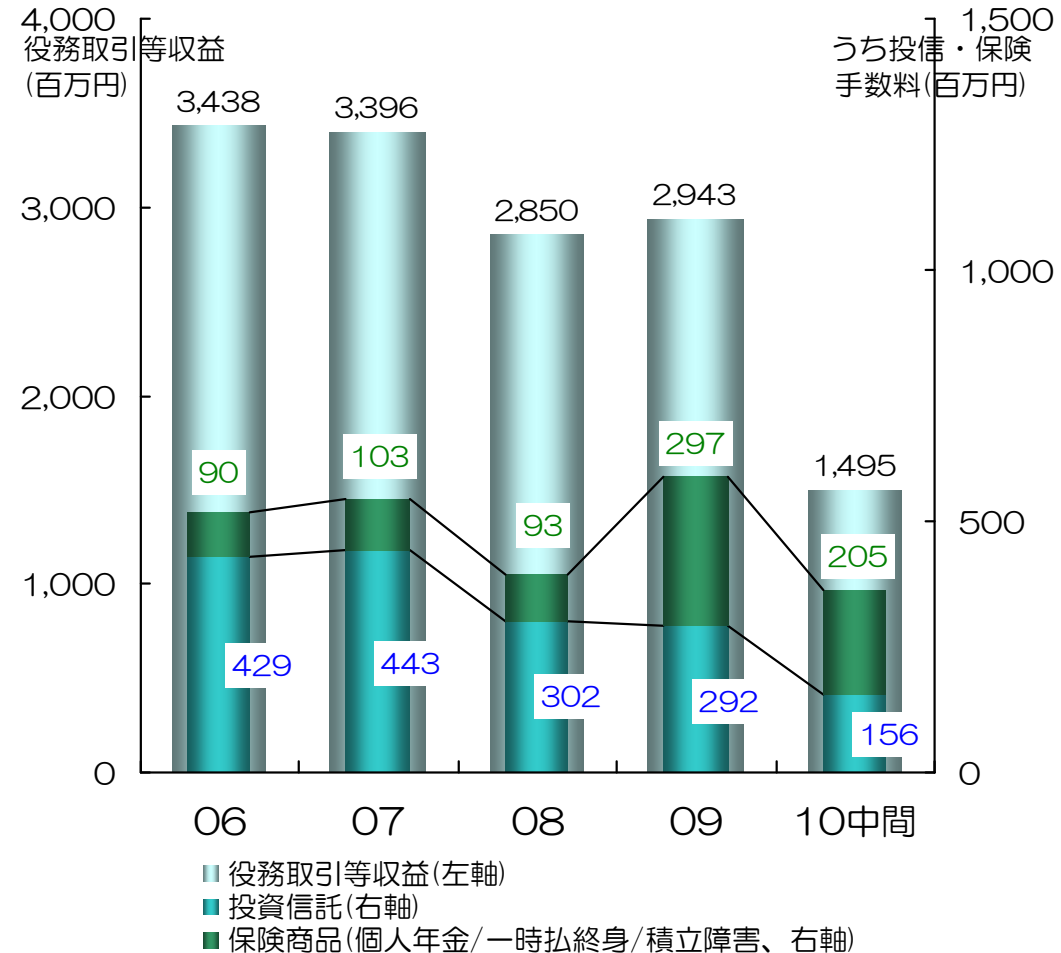
# 5. 投信・保険商品の状況

- 10年度中間期の投資信託残高は、24億円減少し399億円。
- 保険商品残高は、一時払終身保険の販売好調により70億円増加し359億円。

投信・保険商品残高の推移



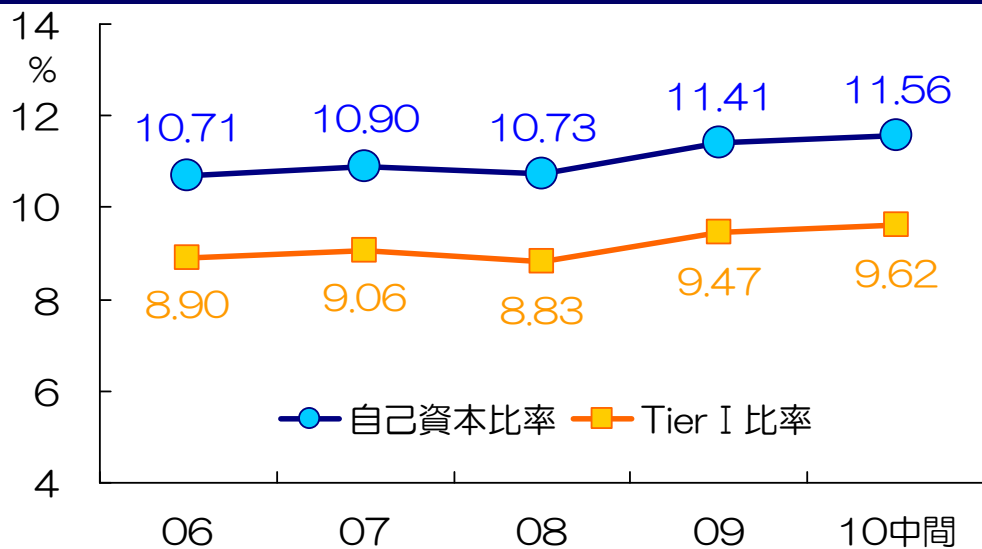
投信・保険手数料の推移



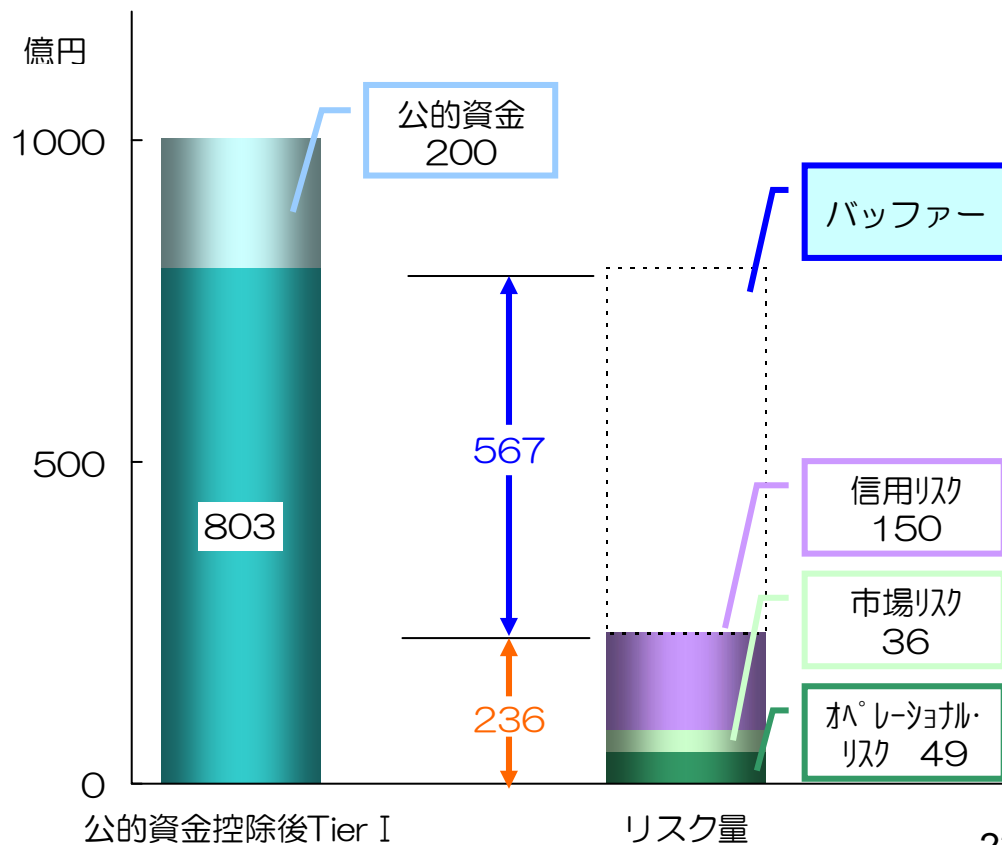
# 6. 自己資本の状況

- 10年度中間期の自己資本額は、前年度比18億円増加し1,206億円、リスクアセットは22億円増加し1兆433億円となり、自己資本比率は、前年度比0.15%上昇し11.56%、Tier I 比率は0.15%上昇し9.62%。
- 10年6月25日開催の定時株主総会において、公的資金(200億円)返済のための「優先株式取得枠」を再決議。
- リスク量と自己資本の比較では、想定されるリスク量の合計は自己資本で十分カバー。なお、市場リスク量については、10年6月から流動性預金に係るコア預金内部モデルを導入。

自己資本比率の推移



リスク量と自己資本の比較



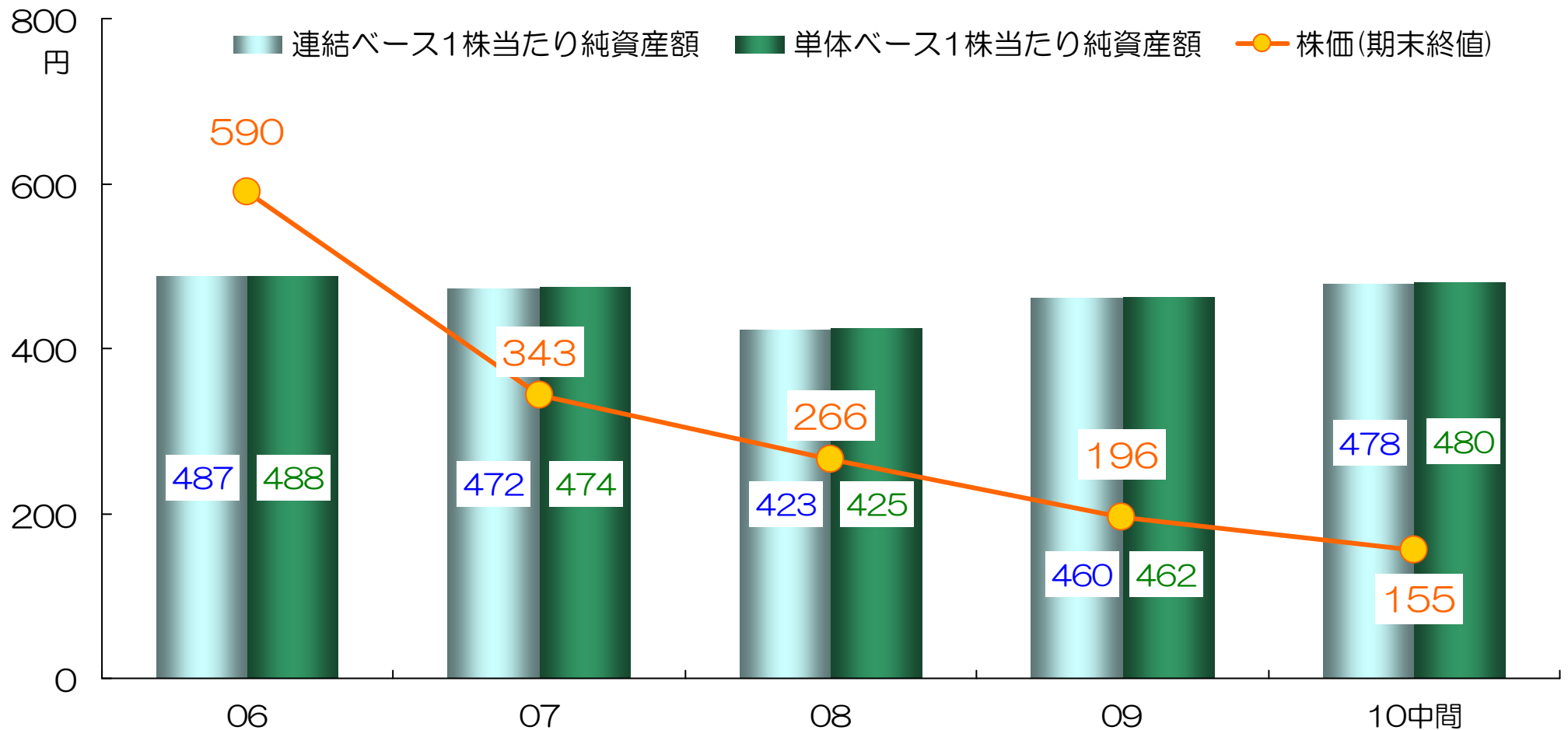
公的資金の期限前返済への対応(優先株式取得枠の設定)

定時株主総会開催日	平成22年6月25日
取得する株式の総数	上限1,000万株
取得価額の総額	上限220億円

# 7. 1株当たり純資産額の推移

■ 1株当たり純資産額は、連結478円、単体480円。

当行の株価と1株当たり純資産額の推移



※1株当たり純資産額は普通株式ベースでの数値。



Ⅲ. 第14次中期経営計画  
「NEW STEP “東日本”」の  
進捗状況について

---

# 1. 当行の経営理念と存在意義

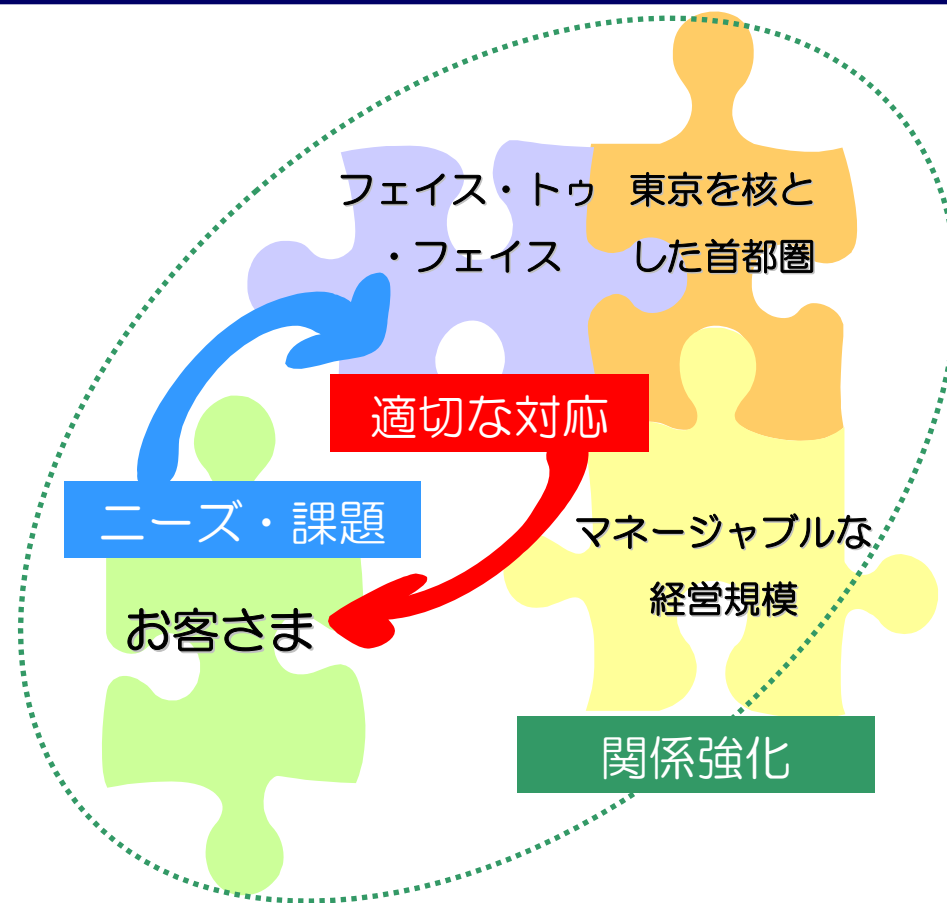
## 経営理念

地域社会の繁栄に貢献し 豊かな町づくりに奉仕する

## 当行の存在意義

東京を核とした首都圏において、マネージャブルな経営規模を活かし、メガバンクにはない「フェイス・トゥ・フェイス」の関係を重視し、その結果得られた情報を基に、お客さまのニーズや課題を把握し、これにいち早く対応することにより、一層の関係強化を実現しながら、地域社会の繁栄に貢献し、地域社会から信頼される銀行になり、地域社会と共に発展する。

現在の経済・金融環境においては、当行の存在意義が最大限発揮できる好機であると認識。



## 2. 新中期経営計画の概要①

名称

「NEW STEP “東日本”」～お客さまのための新たな一歩～

計画期間

平成21年4月1日～平成23年3月31日(2年間)

重点施策

■ 営業基盤の強化・拡充の具体策を、当行の存在意義から見直し、競争の激化に対抗するとともに、安定的・持続的成長路線への回復を目指す。

営業基盤の一層の強化・拡大

▶ コアの事業領域の再構築

- ◇ 狭地域・高密着経営の徹底
- ◇ 中小企業向け貸出金の推進徹底

▶ 新規事業所の開拓と既存先への深耕

- ◇ クロス・セル、アップ・セルの徹底的追求
- ◇ 新規事業所への開拓推進
- ◇ 既存取引先への深耕推進

## 2. 新中期経営計画の概要②

### 重点施策

収益の安定的・持続的拡大

- ▶ 適正な預貸金利
- ▶ 営業経費のコントロール
- ▶ 与信費用の縮減
  - ◇ 審査能力の強化
  - ◇ 企業再生への取り組み

現場力の強化

- ▶ 営業力の強化
  - ◇ 顧客ニーズへの適切な対応
  - ◇ 中小企業に適した資金供給手法
  - ◇ 窓口営業の強化
  - ◇ 非対面チャネルの活用
- ▶ 営業店と本部のコミュニケーション強化
- ▶ お客さまの利便性向上
- ▶ チャネルの強化

経営体質の強化

- ▶ 経営管理態勢の強化
- ▶ CSR活動への取り組み

人材の育成・活用

- ▶ 人材の育成・確保
- ▶ 従業員満足度の向上
  - ◇ キャリア・マネジメント制度の運用

### 3. 中期経営計画(数値目標)の進捗状況

- 経営健全化計画に則して数値目標を設定。
- 健全化計画を最低限の目標とし、計画遂行のため諸施策に取り組む。

項目	期別	09/3実績 (スタート時)
貸出金(平均残高)		13,615億円
業務粗利益		337億円
O H R		65.5%
実質業務純益		116億円
当期純利益		△91億円
剰余金(※)		190億円
自己資本比率		10.7%
公的資金控除後自己資本比率		8.8%

計画遂行のための諸施策の実施

	10/9実績	11/3目標 (最終期)
	13,093億円	13,619億円
	177億円	326億円
	61.7%	67.1%
	67億円	106億円
	26億円	30億円
	283億円	263億円
	11.5%	10.9%
	9.6%	9.1%

※ 剰余金は利益剰余金のうち利益準備金以外のもの。

# 5. 最近の主な施策 (融資・預金・サービス)



09.6 環境配慮型住宅への金利優遇開始

10.4 第3回「東京緑の定期」取扱開始



10.8 成長基盤強化支援資金ファンド取扱開始

09.10 東日本緊急支援融資「地域応援サポート」取扱開始



10.4 「借り換え専用アパートローン」取扱開始



環境にやさしい店舗づくりの推進  
 09.11 千住支店(足立区)、10.4 深川支店(江東区)、11.春 日立支店(茨城県)、13.春 蒲田支店(大田区)

09.7 住宅ローン  
ご返済相談窓口設置

10.1 JR東日本とのATM提携開始

10.12 当行、ゆうちょ、セブン、イオン、ビューアルツテ条件付(給与・年金振込、定期預金)手数料無料化開始